



2022年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 木 村 勇 也
 (コード番号：7042 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 常務取締役 財務企画部長 保 谷 尚 寛
 TEL. 03-5413-3001

**2022年9月期通期業績の予想値と実績値との差異
 及び経営合理化の取り組み(経過事項)に関するお知らせ**

2021年11月12日に公表いたしました2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)の通期業績予想と本日公表の実績値との差異について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

また、経営合理化の取り組み(経過事項)について、下記のとおりあわせてお知らせ申し上げます。

あわせて、当社は、2022年5月13日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて、当社グループ連結子会社のオフィスの再配置に関するお知らせを行いました。2022年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社グループ連結子会社の合理化の概要が決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 業績予想と実績値の差異について

(1) 2022年9月期の通期連結業績の予想値と実績値との差異(2021年10月1日～2022年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,900	70	43	39	32.43
今回発表実績(B)	3,683	54	38	11	9.18
増減額(B-A)※	△216	△15	△4	△27	
増減率(%)	△5.5	△21.6	△10.4	△71.5	
(ご参考)前期実績(2020年9月期)	3,283	△226	△246	△429	△358.09

(2) 差異が生じた理由

当社グループのプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局を中心とした事務局代行の受託を中心に大きく伸長したほか、新型コロナウイルス関連の事務局運営等を足掛かりとした受託事業も順調に進み、自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移、デジタル関連商材も概ね想定通り推移いたしました。

採用支援事業におきましては、ダイレクトリクルーティングの運用代行、官公庁からの受託を含む雇用関連イベント運営関連の個別案件が堅調に推移したほか、新卒向け人材紹介が大きく伸長しました。また、来年度入社を対象にしたマッチング企画の引き合いが多く、企画を拡大して実施したことが利益面に貢献いたしました。

教育機関支援事業におきましては、特に個別案件が伸長しました。引き続き、デジタル関連広告が売上を牽引したほか、教育機関の職域接種運営代行や寄付・募金関連プロモーションが結実

しました。また、外国人留学生募集関連では、外国人の新規入国制限の緩和措置により、高等教育機関における学生募集広報のニーズが回復基調となりました。

その結果、全ての事業セグメントで増収となりセグメント利益を確保し、連結ベースでも増収となり、各段階利益が黒字に転じました。なお、イベントスペース「アクセスフォーラム」の合理化に係る原状回復費用や移転費用、（営業外費用増加の説明）により販売費及び一般管理費、営業外費用が期初予想より増加しましたが、合理化による費用の増加分を除いた営業利益は、概ね想定通りの結果となりました。

2. 経営合理化の取り組み（経過事項）について

（1）アクセスフォーラム及びオフィスコストの削減について

下記のとおり、当社が賃借するフォーラム施設の再編及び当社グループ子会社のオフィス再配置を実施いたしました。

① 当社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	合理化の概要
渋谷フォーラム (東京都渋谷区)	全社	フォーラム施設	2022年9月に縮小。
名古屋駅前フォーラム (名古屋市中村区)	全社	フォーラム施設	2022年9月に閉鎖。

②当社グループ連結子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	合理化の概要
株式会社アクセス プログレス	名古屋支社 (名古屋市中村区)	プロモーション支 援事業	事務所	2022年9月に移 転。(注1)
株式会社アクセス ネクステージ	東京本社 (東京都渋谷区)	採用支援事業	事務所	2022年9月にフ ロア集約。(注2)
	名古屋支社 (名古屋市中村区)	採用支援事業 教育機関支援事業	事務所	2022年9月に移 転。(注1)

(注1) 愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル12階へ移転しております。

(注2) 渋谷クロスタワー24階に集約しております。

3. 合理化にかかる費用について

（1）原状回復費用について

当社保有スペース「アクセスフォーラム」の一部縮小（渋谷）と閉鎖（名古屋駅前）及び当社グループ連結子会社の東京本社の一部と名古屋支社の移転に伴い発生した原状回復費用（14百万円）を販売管理費及び一般管理費として計上。

（2）オフィス移転費用について

当社グループ連結子会社の東京本社の一部と名古屋支社オフィスの移転費用（7百万円）を営業外費用として計上。

(3) 解約違約金について

当社グループ連結子会社の名古屋支社オフィスの賃貸借契約解除による解約違約金（39 百万円を特別損失として計上

4. 業績に与える影響

上記の内容につきましては、本日公表の「2022 年 9 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に適切に反映しております。

以 上